

(関連分野)

観光振興・地場産業

(事業の名称)

伝統的工芸品の拡大・継続のための後継者育成等に関する支援体制の構築

(関係省庁名)

経済産業省

事業の概要

(事業内容)

- ・ 後継者不足に陥っている伝統的工芸品産業地域（伝産地域）や事業者への支援のため、市町村を事務局とした伝統的工芸品地域産業活性化協議会（仮称）を設置、伝産事務局（組合等）や地域ハローワーク等と連携し、自治体の保有する研修施設等を活用した体験学習等を実施するなど、伝統的工芸品（伝産品）の素晴らしさを若い世代に知ってもらう機会を設けるとともに、後継者候補を募集、実際に後継者のいない事業者へ派遣（弟子入り）し、後継者として育成する。
- ・ 伝統的工芸品の販路支援体制の強化を図るため、前述の協議会が中心となり伝統的工芸品産業の事務局（伝産事務局）や専修・専門学校等と連携、伝産品の良さを最大限に活かしつつ、若年から中高年に至る幅広い世代に受け入れられる商品開発を担う若手の専門人材及びその補助者を雇用、海外への積極的な販路開拓、他の伝産地域との連携による新しい製品の開発等、販路の拡大による売上の増額を図るとともに、伝産事務局で遅れがちな情報機器などの導入による情報化を促すことにより、伝統的工芸品産業のグローバル展開を加速させ、諸外国に対する日本文化のPR、外貨獲得の増加を図ることが可能となる。

(設備・人員等の基準)

- ・ 原則として、市町村の自由設計。

(委託費水準)

- ・ 市町村の自由設計。目安としては、

◆ 市町村→伝産事務局

①の事業については、後継者候補1人7,000円×25日×12月＝210万円を参考に、5人程度の後継者候補を育成するのであれば年間1,050万円程度、10人程度を想定するのであれば、年間2,100万円程度

◆ 市町村→伝産事務局

②の事業については、専門人材1人8,000円×25日×12月＝240万円を参考に、5人程度の後継者候補を育成するのであれば年間1,200万円程度を想定。

事務局の情報化を図る費用として設備費及び維持管理費で年間総額300万円程度

(関係者の役割)

- ・ 伝産事務局：実施主体（研修施設や設備の整備、人材の雇用）、関係機関との連携体制の構築など

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村：事務局への助成、関連施設（研修所等）の提供、全般的な相談・助言、連携体制の構築など ・国、都県：事業運営全般やカリキュラム作成等に関する相談・助言、ハローワーク、専修・専門学校等への協力要請など
<p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など) 制度改正：特になし</p>
<p>(期待される効果) ・地域に密着した運営：市町村が設置し、地元の伝産事務局等に運営委託。</p>
<p>(先行事例) 特になし</p>
<p>(期間後の取扱い) 平成24年度以降は、制度化することも検討。</p>
<p>(関係省庁担当者連絡先) 経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課 電話番号：03- 3501-1697 / ファックス：03- 3580-6389 経済産業省製造産業局伝統的工芸品産業室 電話番号：03- 3501-3544 / ファックス：03- 3501-6794</p>